

安保関連3文書の改定とは何か？

2023年を「新たな戦前」とさせないために

坂本恵（福島大学）

2022年12月16日、岸田内閣は「敵基地攻撃能力」の保有や、そのためのGDP2%への軍事費大幅増額などを柱とした「安保関連3文書」を閣議決定した。3文書とは、1. 外交や安全保障の最上位指針とされる「国家安全保障戦略」の新設、2. 1に基づき防衛目標とその達成に向けた手段を示す「国家防衛戦略」（「防衛計画の大綱」名称変更）、3. 1, 2に基づき、今後10年間の防衛装備・総額を示す「防衛力整備計画」（「中期防衛力整備計画」名称変更）の3つをさし、「3文書」は一体的に日本の向こう10年間の軍備増強、対外軍事政策を示すものである。つまり、この3文書の施行を許すかどうかは今後10年間の日本の平和の在りようのかかった問題である。

3文書改定について、相良祥之氏（公財国際文化会館主任研究員）は、「日本は太平洋を背に、中国、北朝鮮、ロシアという3つの核保有国を前にし、民主主義国家と覇権主義国家の対立の最前線に位置している」としたうえで、「国家安全保障戦略」が、日本が「戦後最も厳しく複雑な安全保障環境のただ中にある」とした点を評価し、ロシアのウクライナ軍事侵攻、北朝鮮ミサイル発射、中国による「台湾有事」危機という「荒れるインド太平洋を生き抜くために、日本には安保3文書という海図」が出来上がり、これに基づく防衛力、反撃能力の実装による国力が必要となる、と論じる（Foresight、1月6日付）。

専守防衛に徹し、それを国際公約としてきた日本で、2023年はかつてない軍拡路線、攻撃型軍事力への転換の年となるのか、相良氏の説くような推進論とどう有効に対峙できるのか、私たちの取り組みが問われる年となる。

「民主主義国家」アメリカ vs ロシア・北朝鮮・中国という「非民主主義」、「覇権独裁国家」と対立と位置づけるアメリカのバイデン・ドクトリンが「3文書改訂」の基本にはある。

岸田首相は、「憲法、国際法、国内法、そして専守防衛をはじめとする基本的な姿勢は、これからも堅持していきます」とする。しかし相手の攻撃の着手を確認した段階で反撃能力を行使できるとしているが、どの時点を着手と判断するのか、ミサイル基地をどう特定するのか、あいまいな点は多く、着手の判断を誤って攻撃すれば、国際法違反の先制攻撃になる

危険性をはらむと指摘される（「報道特集」）。

G7議長国として岸田首相は各国を訪問するとし、ウクライナへの訪問もささやかれている。岸田政権が解散総選挙で大軍拡・大增税の「承認」を求めてくる場合、自公政権、改憲野党は「覇権独裁国家」の暴力を許すのか、「民主主義」、「日本の平和を守るのか」という論調で臨んでくることは間違いない。私たちはそれに対してどう有効な反論をすることができるのか。

では「安保3文書」改定の何が問題なのか？

1. まずなによりも問われるべきは、ロシア、中国、朝鮮民主主義人民共和国に対し、必要な対話、外交努力が少しでもなされたのかという点である。

イギリス BBC は昨年 12 月 22 日「最近の世論調査でアメリカ人の 3 分の 1 がウクライナ支援の継続を支持しない、半分はウクライナができるだけ早く和平交渉を進めるべき」としたと報じた。では、ロシアに対して、ウクライナ侵攻の問題点を指摘しつつ、アメリカ・NATO を含む紛争当事国の武力行使をすべて禁止する国連憲章と、日本国憲法に則り、停戦・和平の実現に向けて日本政府は国連とともに仲介の労を一度でも取ったことがあるのか？

朝鮮民主主義人民共和国に対して、安倍政権、菅政権、岸田政権はこの 20 年間、拉致問題の解決のための対話交渉実現の努力を行ったことがあるのか？「台湾有事」は、2021 年 12 月に安倍元首相が「台湾への武力行使は日本に対する重大な危機をもたらす。台湾有事は日本の有事。日米同盟の有事」と述べたことに端を発する。しかし、本機関紙昨年 12 月号で岡田充氏が指摘するように、台湾政治大学の調査によると、台湾市民の 80% は中国との兩岸関係で「現状維持」を望み、「ただちに独立」はわずか 5% にすぎない。台湾の最大の輸出入国は中国であり、武力紛争が生じた場合、台湾経済は壊滅する。

同時にアメリカは戦後 75 年間、一貫して台湾に武器供与を行い続け、1994～96 年の「第三次台湾海峡危機」の際に、2 回にわたり台湾が中国に向けて発射したミサイルも、台湾保有の戦闘機もほぼすべてアメリカ製である。アメリカはこの時、ニミッツとインディペンデンスの 2 つの空母打撃群を台湾海峡に差し向けて緊張を高めた。1990 年代前半はかつてなく中国・台湾の和平融和が進んだ時期であった。それを破壊したのはアメリカであり、歴史を振り返って分かるのは、兩岸関係の軍事的緊張を高めることで、中国、台湾の平和友好の進展を妨げてきたのはアメリカに他ならないということである。日本、アメリカが意図的に

喧伝する「台湾有事」は台湾市民の平和共存の願いを踏みにじるものである。

河野洋平元衆院議長は「中国が自分の言い分を正当化して押しかけてきている。それなら、やっぱり話し合う必要がありますね。その努力をどのくらいしたのか。外交関係でこの問題をテーブルにのせて、真剣に議論したことはあるか。私はそういう情報を聞いておりません。現状の倍の国防力負担を国民にさせようという状況なら、どれだけその前に外交的努力が行われたのかを問わなければいけないと思います」とする。「国家安全保障戦略」が「戦後最も厳しく複雑な安全保障環境のただ中にある」とするなら、日本はまずアメリカに台湾への武器供与の自制を促し、この地域の平和構築にむけた外交・対話努力を行うべきである。対話・外交努力をいっさい行わず、相次ぐ物価上昇に疲弊する国民にさらなる税負担を押し付け、アメリカ一辺倒で米武器を購入し、軍事紛争につき進む日本政府に問題解決を言う資格はない。

2. では、日本の軍事力強化の背景には何があるのか？アメリカを戦争に導くのはだれなのか。

米誌 Counter Punch 誌の記者、デヴォラ・ヴァニチアーレが昨年 7 月に行い AALA ニュースで翻訳が紹介された講演「誰がアメリカを戦争に導くのか」は傾聴に値する。氏は「アメリカは戦争への意思を強めている。ウクライナ危機の進展の中で米国と NATO はロシアとの代理戦争をエスカレートさせる一方、中国に対する包囲網と挑発を強化し続けている」とし、また昨年 6 月の NATO 年次総会でアメリカが中国を「我々の利益に対する挑戦者」と呼び、アメリカが、日本・韓国・豪・ニュージーランドによる「NATO アジア支部の結成」に言及したとする。世界で最後に残った最大の軍事同盟をアジア・太平洋圏で結成しようとする。そこにアメリカの狙いがあることには十分な警戒が必要であろう。

氏はあわせて、バイデン政権になり、それまで袂を分かってきたアメリカ民主党寄りの「ネオコンサーバティブ」と、共和党寄りの「タカ派リベラル」がかつてない一体化を進め、その結果、民主党政権になろうが共和党政権になろうが、アメリカの対外軍事政策に違いがなくなったとする。年間予算 120 兆円にのぼる米軍事費を背景に持つアメリカ軍産複合体が、バイデン大統領誕生に力を尽くした結果、アメリカ製武器の大量購入を、日本を含む軍事同盟国に求めるアメリカの圧力が強まり、岸田政権がそれをうのみにしたという背景を銘記する必要がある。

3. 「台湾有事」で軍事的最前線に立たされる自衛隊

南西諸島に新設配備される「陸自水陸機動団」はアメリカの海兵隊の任務を代行するものである。岡田充氏は、「万一『台湾有事』となれば、米軍は後継に引き、日台中のアジア人同士の戦いになる可能性は十分ある」とした。事実、沖縄に集中配備されてきたアメリカ海兵隊 19,000 人の半数をアメリカはグアム、フィリピンに移すといい、昨年すでに 4,000 人の撤退が完了した。アメリカは「台湾有事」を喧伝しながら、最前線には自衛隊が孤立して立たされ、南西諸島、沖縄はウクライナ同様、アメリカと中国の代理戦争の戦場となる。

岸田政権は米トマホークミサイル 500 発を約 2000 億円で購入するという。核弾頭搭載可能なトマホークは、東アジアの軍事的緊張を加速する以外の何物でもない。自衛隊が現有するミサイルは改良しても射程は 1000 km である。しかし、トマホークの射程は 1600 km である。これは何を意味するのか？南西諸島ないし九州北部から北京の距離は 1400 km であり、現有ミサイルでは届かない。ところがトマホークは北京を含めた中国本土を射程に入れることになる。中国から見るとトマホーク配備は明確な攻撃の意思と映る。

昨年末のテレビでタモリ氏が、2023 年はどんな年になりますかと問われ、「新しい戦前になる」と答えたという。今年を「新しい戦前」にしない取り組みが求められる。閣議決定で決めたものは閣議決定で覆すことができる。私たち主権者が声をあげ予算を組ませなければ、計画を頓挫させることができる。まだまだ止められるし、和平外交に転換させるために日本 AALA の役割が今ほど求められる時はない。(了)